

帰国研修員巡回指導班
(開発エコノミスト・一般・コース)
報告書

昭和60年3月

国際協力事業団
研修事業部

研	管
J	R
85	18

帰国研修員巡回指導班
(開発エコノミスト・一般・コース)
報告書

JICA LIBRARY



1049320[3]

昭和60年3月

国際協力事業団
研修事業部

国際協力事業団

受入 月日 '86. 6. 20	108
	34
登録No. 12768	TAD

はじめに

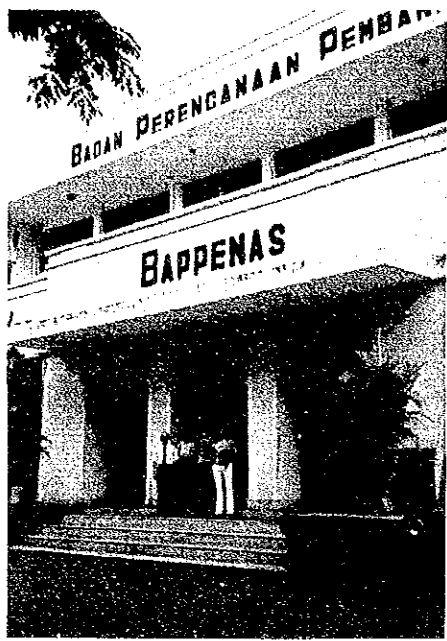
この報告書は、わが国が実施してきた開発エコノミスト（一般）コースに参加した帰国研修員に対するアフターケアの一環として、昭和59年8月27日から9月11日までの16日間インドネシア、タイ、フィリピンの3ヶ国に派遣した開発エコノミスト（一般）コース派回指導班の業務報告である。

本書が、同コース帰国研修員の活動状況、彼らが抱えている諸問題、要望等について、関係各位の一層の深いご理解をいただくための一助となり、今後の研修コース、また、研修員受入事業の改善に資することが出来れば幸いである。

尚、本件の実施のためにご協力を賜った外務省、通産省、（財）国際開発センター及び、現地において数々のご指導とご協力を賜った在来公館並びに関係機関に深甚の謝意を表したい。

昭和59年9月

研修事業部長



インドネシア BAPPENAS 表敬



インドネシア BAPPENAS における研修員との面談



タイ DTEC におけるセミナー風景



フィリピン NEDA 表敬

目 次

I 開発エコノミストコース（一般）の概要	1
1. 目的	1
2. 研修内容	1
3. 研修期間、定員及び関係機関	1
II 巡回指導班の概要	3
1. 派遣目的	3
2. 業務内容	3
3. 派遣国及び派遣期間	3
4. 派遣員構成	3
5. 日程	3
III 巡回指導班活動内容及びその結果	6
1. 研修員の動向	6
(1) インドネシア	6
(2) タイ	7
(3) フィリピン	9
2. 研修評価	10
(1) 研修成果について	10
・インドネシア	10
a) 質問状の回答結果	10
b) 帰国研修員との面接結果	11
・タイ	11
a) 質問状の回答結果	11
b) 帰国研修員との面接結果	12
・フィリピン	13
a) 質問状の回答結果	13
b) 帰国研修員との面接結果	14
(2) 研修に対する要望	14
〈インドネシア〉	14
j) 帰国研修員からの要望	14
a) 質問状の集計結果	14

b) 面談結果	15
ii) 関係機関からの要望, 意見	16
<タイ>	16
i) 帰国研修員からの要望	16
a) 質問状の集計結果	16
b) 面談結果	17
ii) 関係機関からの要望, 意見	18
<フィリピン>	18
i) 帰国研修員からの要望	18
a) 質問状の集計結果	18
b) 面談結果	19
ii) 関係機関からの要望, 意見	19
(3) フォローアップ事業について	20
(4) セミナーの実施	20
IV まとめ	23
V 関連資料	25
1. 昭和58年度研修プログラム	26
2. 研修員受入実績	27
3. クエスチオネアー及び送付状	28
4. 英文所見	40
• インドネシア	40
• タイ	45
• フィリピン	50
5. 面談者一覧表	56

Ⅰ 開発エコノミストコース（一般）の概要

1. 目的

わが国の技術協力に対する拡充強化要請は近年ますます増大している。そして、特に開発途上国において、国家計画からセクター別プロジェクトの立案評価に至る幅広いエコノミックプランナーの育成・強化・確保が、経済発展の重要な担い手として、必要不可欠な条件となってきた。

しかしながら、現実には、これら養成が十分になされていないため、わが国を含めた先進諸国からの援助が有利に働かないきらいがある。

このような状況の中で、戦後、飛躍的な経済発展を遂げたわが国に、上記業務に携わる開発途上国の中堅公務員等を受入れ、上記の点に中心をおいたカリキュラムに基づく研修を実施し併せて日本経済の実情視察を行うことを目的とする。

2. 研修内容

本研修は、開発問題の基本的理解、及び国際的援助機関で現在広く行われている開発計画の立案、評価、分析方法を身につけるためのカリキュラムに沿って実施される。また、併せて国際社会における円滑なコミュニケーションを作りあげることも目標としている。

本研修の主な内容として次の3点があげられる。

(1) 経済開発基礎理論

経済理論全般にわたる学習とともに、開発経済学、及び国際経済学を体系的に学び、開発途上国の発展過程についての理論的、歴史的、政策的分析を行う。

(2) 地域研究

各年毎に、いくつかの開発途上国を指定して、それらの国々の諸事情についての分析を行い、さらに、地域研究の方法について基本的理解を得る。

(3) プロジェクト評価

上記の2点をふまえて、各国の経済計画を把握し、具体的な個別プロジェクトを自ら立案評価するために、数量的分析や計画の手法、ならびにプロジェクト評価の経済的、経営学的側面を十分に考慮した総合的アプローチの方法を学ぶ。

（昭和59年度研修スケジュールは、関連資料[1]を参照）

3. 研修期間、定員及び関係機関

(1) 研修期間

例年、10月下旬より3月末までの約5ヶ月間実施される。

(2) 定員

5名を定員としているが、現在までに実施してきた10回における平均受入人数は、約6名である。(関連資料②を参照)

(3) 関係機関

- a. 財団法人 国際開発センター
- b. 通産省通商政策局技術協力課

Ⅱ 巡回指導班の概要

1. 派遣目的

本巡回指導班は、開発エコノミストコース（一般）に参加した帰国研修員を訪問し、わが国で修得した研修の成果を測定し、また、当研修に対する意見や要望等を聴取する。さらに、帰国研修員の所属機関や、当該政府関係機関などを訪問して、研修に対する総合的評価及びその要望等を把握することにより、今後の当コース実施・運営の向上・改善に資することを目的として派遣された。

2. 業務内容

- (1) 開発問題に係るセミナーの実施
- (2) 帰国研修員の動向調査
- (3) 帰国研修員の研修成果の測定及びその評価
- (4) 帰国研修員からのコースに対する要望調査
- (5) 帰国研修員の所属機関、ならびに関係者からのコースに対する要望調査
- (6) 上記調査結果に基づく、英文所見の提出

3. 派遣国及び派遣期間

- インドネシア、タイ、フィリピン
- 昭和59年8月27日～昭和59年9月11日（16日間）

4. 班員構成

- リーダー
山下貢：財団法人 国際開発センター 研究顧問
- 班員
永江勉：国際協力事業団 研修事業部 研修第3課
笠井伸子：財団法人 国際開発センター プロジェクトコーディネーター

5. 日程

昭和59年8月27日～昭和59年9月11日

月 日	曜日	行程及び訪問機関	活 動 内 容
8月27日	月	東京発……………11:00 ジャカルタ…16:05	

月 日	曜日	行程及び訪問機関	活 動 内 容
28日	火	① JICA ジャカルタ事務所 ② 日本大使館 ③ 公共事業省 (Ministry of Public Works) ④ Secretariat Cacinet	○ 業務打合せ ○ 表敬及び打合せ ○ 表敬及び意見交換 ○ 表敬及び意見交換
29日	水	① 国家開発計画局 (BAPPENAS)	○ 表敬及び意見交換 ○ 帰国研修員面談及び研修評価 ○ セミナー実施
30日	木	○ 資本投資調整局 ○ 国家開発計画局	○ 表敬及び意見交換 ○ 同 上
31日	金	○ Department of Communicatish ○ 英文所見作成	○ 表敬及び意見交換
9月 1日	土	○ JICA ジャカルタ事務所 ○ 日本大使館 ○ ジャカルタ発……………16:30 ○ バンコク着……………22:00	○ 業務報告及び英文所見提出 ○ 業務報告 ○ 移動
2日	日		資料整理
3日	月	○ JICA バンコク事務所 ○ 日本大使館 ○ 国家社会経済開発局 (NESDB)	○ 業務打合せ ○ 表敬及び打合せ ○ 表敬、意見交換及び帰国研修との面談、研修評価
4日	火	○ 技術経済協力局 (DTEC)	○ 表敬及び意見交換 ○ セミナー開催 ○ 帰国研修員との面談及び研修評価
5日	水	○ 総理府、予算局 ○ 英文所見作成 ○ JICA バンコク事務所	○ 表敬及び意見交換 ○ 帰国研修員との面談及び研修評価 ○ 業務報告及び英文所見提出
6日	木	○ バンコク発……………10:50 ○ マニラ着……………14:55 ○ JICA マニラ事務所 ○ 日本大使館	○ 移動 ○ 業務打合せ ○ 表敬及び打合せ
7日	金	○ 国家経済開発庁 (NEDA, Special Committee of Scholarships)	○ 表敬及び意見交換 ○ 帰国研修員面談及び研修評価 ○ 帰国研修員面談及び研修評価

月 日	曜日	行程及び訪問機関	活 動 内 容
7日	金	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国家経済開発庁 (NEDA, Economic Plannings Research Staff) 	
8日	土	<ul style="list-style-type: none"> ○ フィリピン港湾局 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 帰国研修員面談及び研修評価
9日	日		<ul style="list-style-type: none"> ○ 資料整理
10日	月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業省計画部 ○ 英文所見作成 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 表敬及び意見交換
11日	火	<ul style="list-style-type: none"> ○ J I C A マニラ事務所 ○ マニラ発……………15 : 00 東京着……………19 : 15 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 業務報告及び英文所見提出 ○ 帰国

Ⅲ 巡回指導班の活動内容及びその結果

1. 研修員の動向

(1) インドネシア

a) 帰国研修員名簿

番号	研修員氏名	参加 年 度	研修時勤務先	現在の勤務先
1	Drs. Ibrahim Lubis	1973	National Development Planning Agency (BAPPENAS)	Coordinator of Research Analys Project, BAPPENAS
2	Mr. Oberlin Batubara	1974	Planning Staff, BAPPENAS	Planning Staff, Bureau of Rural Development Aid, BAPPENAS
3	Mr. Mangatas Hutagalung	1975	Ministry of Communication	Chief, Subdivision of Foreign Technical Cooperation, Department of Communication.
4	Mr. Freddy Tommy Rorimpandey	1975	Head of Bureau Resea- rch Analysing and Do- velopment Department of Communication	Chief, Implementation of Land Communication Research and Developm- ent Center, Department of Communication
5	Mr. Risaldi Kasri	1977	Capital Investment Coordinating Board	Head, Abroad Investment Office, New York, Capital Investment Coordinating Board
6	Mr. Mattola Abd. Azis	1978	BAPPEDA Propinsi Sulawesi Selatan	
7	Mr. Loedy Djalaludin	1980	Government Administr- ation Secretariat Negara	Staff, Assistant of Mi- nister, Government Adm- inistration & Non-Dep- artmental Government Institution Administr- ation, State Secretary
8	Mr. Sangkala Ruslan	1982	Regional Development Planning Board, BAPPEDA	

9	Mr. Ismal Basri	1983	Chief of Project Monitoring Agricultural Regional Office	
10	Mr. Burhanuddin (個別参加)	1973	Ministry of Public Works and Power	Ministry of Public Works

b) コメント

インドネシアにおける当コース参加者は個別参加研修員を含め、過去10年間で10名になるが、今回の調査により、そのうち7名の現在の所属先が判明した。

(上記帰国研修員名簿参照)

面接の結果、帰国研修員らは、若干名の職位の変更等を除いて、その所属先の変更は無い。

彼らの主たる所掌業務は、プロジェクトの計画・立案、実施、評価・分析、総合開発計画、地域開発計画等の立案、予算分配等であり、現在においても、当研修コースで修得した知識等を広く応用、活用しているといえる。

また、多くの帰国研修員が、当コースは国家レベルで行う開発計画に携わる者に最も適しているとの指摘をしており、その意味においても、当コースが有効に利用されているものと思われる。

なお、後述するように第1回研修実施後既に10年を経過していることから、当時の研修参加者らに対するブラッシュアップを図って欲しいとの要望が、関係機関、帰国研修員らからあがっている。

(2) タイ

a) 帰国研修員名簿

番号	研修員氏名	参加年 度	研修時勤務先	現在の勤務先
1	Mr. Prasert Phetphongphen	1973	Senior Analyst, Regional Planning Division, National Economic and Social Development Board	同 左
2	Mr. Thawal Polpuech	1973	Director, DTEC Language Institute, Department of Technical and Economic Corporation (DTEC)	Colombo Plan Sub- division, Department of Technical and Economic Corporation (DTEC)

3	Mr. Poonsup Piya-Anant	1974	Chief, Public Health Branch, Budget Analysis Division I, Budget Bureau, Office of Prime Minister	同 左
4	Mr. Vantani Kiravanich	1975	Policy and Planning Analyst, National Economic and Social Development Board (NESDB)	Policy and Planning Analyst, Infrastructure Project Division, NESDB
5	Mr. Kobkul Kanchanalai	1977	Budget Analysts, Budget Bureau, Office of Prime Minister	Department of Business Economics, Ministry of Commerce
6	Ms. Nopporn Ektuttanun	1978	Fiscal Technician, General's Controller Department, Ministry of Finance	
7	Ms. Pensri Assavachin	1980	Colombo Plan Subdivision, Department of Technical and Economic Cooperation (DTEC)	同 左
8	Mr. Prempracha Supasamout	1981	Industrial Estate, Authority of Thailand, Industrial Service Institute	
9	Mr. Chali Sukwat	1981	Land Transport Department	
10	Ms. Penparn Booryanetra	1982	Department of Technical and Economic Cooperation (DTEC)	UN Division, DTEC
11	Ms. Viriya Sirimachantra	1983	Financial and Accountancy Officer, Agricultural Land Reform Office, Ministry of Agricultural and Cooperatives	同 左

b) コメント

タイにおける帰国研修員数は11名と、全参加国中最も多い。それらのうち、質問状に対する回答、面接などにより、8名の者の現所属先が判明した。

研修参加当時、11名全員が、各省庁の開発計画業務、技術・経済協力業務等に携わっていたが、上述した8名については、継続して同様の業務を遂行している。

また、上記8名中1名のみが、その所属先を総理府予算局から商業省事業経済局へ移動している。しかしながら同帰国研修員の所掌業務は、市場開拓や貿易振興業務であり、当コースの研修成果を応用出来る立場に在るものと判断される。

なお、同国においても、上記業務を遂行するうえで、当コースに対し多くの要望がなされた。(後述)

(3) フィリピン

a) 帰国研修員名簿

番号	研修員氏名	参加年	研修時勤務先	現在の勤務先
1	Mr. Roberto Bobby Aquino	1974	Staff Economist E, National Economic and Development Authority (NEDA)	Senior Economist A, Philippine Port Authority
2	Ms. Cecillia Santos Paulino	1979	Economic Planning and Research Staff, National Economic Development Authority	同 左
3	Mr. Wilfredo C. Vera Cruz	1980	Special Studies Division Planning Service, Ministry of Agriculture	同 左
4	Ms. Lyn Generoso Valladores	1982	Economic Planning and Research Staff, National Economic and Development Authority (NEDA)	同 左
5	Ms. Marissa Mabutas Gorospe	1983	Economic Development Researcher, National Economic Development Authority (NEDA)	同 左
6	Ms. Lydia H. Almeron (個別参加)	1978	Agricultural Specialist Cagayan Integrated Agricultural Development Project, Ministry of Agriculture	民間企業へ転職

b) コメント

同国からの研修参加者は、別表のとおり過去6名と少ない。これらのうち、1名が国家経済開発局より運輸通信省フィリピン港湾局へ転職、もう1名が農業省より民間企業（名称及び事業内容等については不明）に転職している。

フィリピン港湾局に転職した研修員の現在の所掌業務は、港湾開発計画に関するF/S評価、さらにそれらの開発計画の運営等であり、当コースで学んだ多くのものが現在でも役立っていることを認めている。

他の4名は、研修参加当時の所属先で各々開発計画関係業務に携わっているが、それらのうち、農業省計画局に所属する帰国研修員は、現在、ミンダナオ島の米作プロジェクトにResearcherとして、携わっており、上司らはその能力及び研修成果等に対し、高い評価を示している。（後述）

2. 研修評価

(1) 研修成果について

<インドネシア>

a) 質問状の回答結果

同国には、個別参加の研修員1名を含め、10名の帰国研修員がいるが、質問状により回答が得られたのは、Drs. Ibrahim Lubis と Mr. Loedy Djalaludin の2名のみであった。両名の回答の主たる内容は次のようになる。

項目	コメント
○研修期間	適切である。(2名)
○プログラム	良い。(2名)
○講義	大変興味深く、理解もしやすかったが、自分自身の業務にはそれほど役に立たなかった。 (1名)
○テキスト	適切でない。(1名)
○研修旅行	日本の様々な大企業を見学出来て興味深かった。(1名) 良い(1名)
○その他	ワークショップの中で日本企業とインドネシア企業との比較検討をしてもらえばよかった。(1名)

○最も役に立った科目は何か？

- 研修旅行（１名）
- 開発計画の理論と技術（２名）
- プロジェクト分析とワークショップ（２名）

b) 帰国研修員との面接結果

総数１０名中、６名の帰国研修員との面接を実施した。帰国研修員から種々の意見が得られたが、主なものは次のようになる。

項目	コメント
○研修期間	・期間はちょうど良い。（２名） ・学位等を取得できるのであれば適当と思うが、そうでない現在の期間は長すぎる。（１名）
○講義	・プロジェクト評価の講義日数が少ない。（１名） ・プロジェクト評価の講義は研修員自身の行っている開発計画業務に大変役に立った。（１名） ・ほとんどの講義は良かった。（１名）
○テキスト	・テキストの中に日本語で書かれたものがあり理解出来なかった。（２名）
○その他	・当コースは日本人研修員と合同で実施されるが、半年程早くコースを始める日本人研修員とのレベルに差があり過ぎ、２つのグループに別れてしまった。（２名）

〈タイ〉

a) 質問状の回答結果

同国には個別参加者１名を含め１１名の帰国研修員がいるが、そのうち７名からの回答を得た。主たる内容は以下のようなものになる。

項目	コメント
○期間	<ul style="list-style-type: none"> ・長過ぎる。(1名) ・短い。(1名) ・適切である。(5名)
○プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・適切に組まれている。(6名) ・午前・午後の講義時間のバランスが悪い。(1名)
○講義	<ul style="list-style-type: none"> ・良い内容である。(4名) ・全てが良いとはいえない。(3名)
○テキスト	<ul style="list-style-type: none"> ・適切である。(4名)
○研修旅行	<ul style="list-style-type: none"> ・適切であり良くアレンジされている。(7名)
○その他	<ul style="list-style-type: none"> ・なし。(7名)

○研修成果の活用度について

- ・現在の担当業務に直接関係のあるプロジェクト計画理論と技術が大変役に立っている。(総理府予算局勤務)
- ・現在、PHICHIT PROVINCEの開発計画を担当業務としており、その意味で、地域開発計画やプロジェクト評価理論等の講義が非常に有益である。(農業省農地改善局勤務)
- ・プロジェクト分析とワークショップが現在の業務遂行の手助けとなっている。(総理府経済技術協力局勤務)

b) 帰国研修員との面接結果

総数11名のうち6名の帰国研修員と面接することが出来た。面接によって得た回答は次のようになる。

項目	コメント
○研修期間	<ul style="list-style-type: none"> ・日本人と同じレベルで研修を行うには、研修期間が短か過ぎる。(1名)
○プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・午後のセッションが長過ぎた。 ・ゼミナール(Issues on World Development)等は必要が無いように思う。 ・日本人研修員は当コース開始以前に6ヶ月の研修を受けているため両者間のレベルギャップが大きい

	<p>すぎ、コースについて行くのが大変である。特にコース始めの2ヶ月間は、日本人研修員が既に終えている基礎理論を修得するためのかなりIntensiveな講義を組んでいるため大変にきつい。(2名)</p>
<p>○ 講義</p>	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト評価、日本の経済発展の講義は非常に良かった。プロジェクト評価は、現在の仕事で使うことが多いのだが、その応用方法がわからない。(1名) 地域開発に重点を置いた研修も行ったかった。(2名)
<p>○ 研修旅行</p>	<ul style="list-style-type: none"> フィールドトリップでは、中小企業、農業協同組合等も訪問したかった。(1名)
<p>○ その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> 研修それ自体の成果もさることながら、日本人の考え方、仕事の進め方などを学ぶことが出来、良い経験をする事が出来た。(1名) ゼミナールに日本人研修員が参加しなかったため彼らとの意見交換が出来ず、大変残念だった。(1名) 日本人研修員とのコミュニケーションがうまく行かず外国人研修員が孤立したようなかたちになってしまった。(1名)

<フィリピン>

a) 質問状の回答結果

同国においては帰国研修員は個別参加者1名を含め6名いるが、そのうち3名より回答を得た。その主な内容は次のようになる。

項目	コメント
<p>○ 研修期間</p>	<ul style="list-style-type: none"> 講義時間に関していえば短いと思う。(1名) ちょうど良い。(1名) 開発経済学をより深く学ぶためには、あと1、2ヶ月長くしたほうがより有効であろう。また、ファイナルレポート作成のために、もう少し十分な

○プログラム	<p>時間が欲しい。(1名)</p> <p>・コースのプログラミングそれ自体は問題は無いと思うが、経済理論と開発経済学の講義数を増やしたほうが良い。(1名)</p>
○講義	<p>・講義そのものには問題ないが、視聴覚機器などの活用が足りなかったように思う。(1名)</p> <p>・良く準備されておりわかり易かった。(1名)</p>
○テキスト	<p>・大変わかり易くかつ十分と思う。(3名)</p>
○研修旅行	<p>・大変参考になった。(3名)</p>

○帰国後における研修の応用度について

- ・日本において学習した内容は、広く一般的であったため、どの科目が、今役に立っているとはいえないが、近い将来必ず役に立つと確信している。(1名)
- ・現在、港湾計画を担当しており、プロジェクト評価、プロジェクト計画が非常に参考になっている。(1名)
- ・ほとんど全ての課目が私にとって有益かつ有意義であった。とくにプランナーの立場からすれば、経済理論、開発計画、プロジェクト評価などが今でも非常に参考になっている。(1名)

b) 帰国研修員との面接結果

今回の調査で直接に意見を聞くことが出来たのは総数6名のうちの2名であった。結果の主なものは次のとおりであり、コースに関する一般的な感想が出された。

- ・現在、運輸通信省港湾局で港湾建設プロジェクトの評価、分析業務を担当しているが業務がより専門的なのでコースそのものとそれほど関連がないが、研修参加当時に勤務していたNEDAのような機関に対しては大変有用な研修だったと思う。
- ・コース開始前(出発前)に研修プログラムが研修員に知らされていなかったため、十分な準備なしに講義に臨まねばならなかった。

(2) 研修に対する要望

今回の調査において、帰国研修員に対する質問書の配布、面接、関係機関代表者らからの意見聴取を実施した結果、下記のような様々な有益かつ参考になる要望、指摘を得ることが出来た。

<インドネシア>

i) 帰国研修員からの要望

a) 質問状の集計結果

項目	コメント
○期間	コメントなし(2名)
○プログラム	午前中に講義, 午後にセミナーという時間配分に して欲しい。(1名)
○講義	講義科目の中に「政府政策」「法規」などを組み 入れてはどうか(1名)
○手法	コメントなし(2名)
○テキスト	研修中種々の講義が実施されるが, それぞれの講 義につき, 全てテキストを配布して欲しい。 (1名)
○研修旅行	もっと多く実施して欲しい。(1名)

b) 面接結果

- プログラミングについて
 - ・全ての講義を午前中に実施し, 午後はセミナー等を組んで欲しい。(1名)
- 講義内容について
 - ・セミナーの比較研究の中で, 日本だけでなく, 中進国との比較研究が行えればさらに有益と思われる。また, 中進国での現地研修を行って欲しい。(1名)
 - ・カリキュラムの中に, 地域開発に関するものを入れて欲しい。(2名)
- 研修旅行について
 - ・見学先の中に大企業だけでなく, 中小企業も加えて欲しい。(1名)
- その他
 - ・研修機関においてジャーナル等を発行し, 研修修了帰国後も定期的に情報を与えて欲しい。(2名)
 - ・研修修了時に研修員に対する受入先からの評価を各人の参考とするために教えて欲しい。(1名)
 - ・研修員の参加資格に関し, ある程度(2, 3年)の実務経験を持ったものがコースに参加すべきだと思う。(1名)
 - ・研修員の英語力に関し, コースにおいてかなりレベルの高い英語力が必要なので選考時の英語力のチェックをきびしくして欲しい。(1名)
 - ・参加資格に関し, 当コースに適当と思われるのは各国の計画局等に勤務する者であり特にこういった機会にめぐまれることの少ない地方局の者を選出条件に加えて欲しい。(1名)

・研修コースへの参加の機会を増やして欲しい。(定員増等)(2名)

ii) 関係機関からの要望, 意見等

○ Sekretaris Kabinet(SEK KAB, SEK NEG), 本機関はインドネシア側の研修員派遣担当の窓口機関であり, G. I. の配布, 研修員の選考を行っている。当コースの G. I. は関係各省の Director General に配布され, 応募者は, 総合的な見地から選考されている。また, それぞれ各省庁のバランスも考慮に入れて選考する。

G. I. の配布される各省庁は, Finance, Development Planning Industry, Trade などに関する業務を行っている機関を対象としている。

○ Ministry of Public Works(MPW)

・本機関より過去1名の本コース参加者がいるが, 現在は, Sek Kab(研修員派遣窓口機関)の判断により, G. I. の配布等の情報が伝えられないため, 興味のあるコースではあるが, 応募できない。当コースに限らず, 研修コースに関する情報が不足しているため JICAでどのような研修コースがあるのか種々の情報を流して欲しい。

・MPWにおいても, いわゆる開発計画部門も有しているが, 一般に技術系部門のみと考えられがちで, 仮りに Sek Kab に応募しても, 選考からもれる可能性が強い。

・MPWには, スタッフ育成のための独自の研修センターを有している。部門としては, 橋梁, 高速道路, 水資源, 住宅, ビル建設, 地域開発, 衛生, 経営などがあり, MPW職員のみを対象者としている。

○ Department of Communication

・本局にも独自のトレーニングシステムを有しているため, 可能ならば, JICAの持つ研修に関する Methodology を教えて欲しい。

・本局より, 過去2名の当コース参加者がいたが, このような研修参加者に関する受入先からの研修評価に関するデータを送付してもらいたい。そして, 次回研修に応募する職員選考の判断材料としたい。

<タイ>

j) 帰国研修員からの要望

a) 質問状の集計結果

項目	コメント
○期間	<ul style="list-style-type: none"> ・短くすべきだ。(1名) ・長くすべきだ。(2名) ・とくになし。(4名)
○プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・コース開始後の約2ヶ月間のスケジュールが非常にタイトかつ集中的過ぎ, それに反し, 後半はゆる過ぎる。もっと均一的なプログラミングをして

	<ul style="list-style-type: none"> 欲しい。(2名) ・特になし(5名)
○ 講義	<ul style="list-style-type: none"> ・ I B R D や O E C F の講義や、それに関係するケーススタディーを加えて欲しい。(1名) ・ プロジェクト評価、プロジェクト計画、経済理論に関する実践的な科目を付け加えて欲しい。(1名) ・ 外国人研修員との意見交換をするような科目をもっと多くつくって欲しい。
○ 手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし(1名)
○ テキスト	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし(1名)
○ 研修旅行	<ul style="list-style-type: none"> ・ 見学先として公共機関をもっと増して欲しい。(2名) ・ 特になし(5名)

b) 面接結果

○ 期間について

- ・ 研修期間をもっと長くし、日本人研修員と同じレベルで研修を受けたい。(1名)
- ・ 研修期間をもっと長くし、何らかの資格を取得出来るようにしてはどうか。(1名)
- ・ セミナー(特に Issues on World Development)など、特に関係の薄い科目を削除し、期間をもっと短くしてはどうか。(1名)

○ プログラムについて

- ・ 午後のセッションが夕方6時までであることもあり、長過ぎる。(2名)
- ・ 日本人研修員は、外国人研修員より半年ほど先に研修を始めているため、同一の場で講義を受けるにはレベルが違い過ぎる。コース開始当初の1ヶ月間は、日本人研修員が既に修得してきた経済学基礎理論を学ぶために大変 Intensive にプログラミングしてあるため大変ハードである。基礎理論を学習する際にもっと時間的なゆとりが欲しい。(1名)

○ 講義について

- ・ プロジェクト評価、日本経済の発展等の講義は大変役に立つ。プロジェクト評価は、現在の業務上利用、応用価値が高いが、適応方法が十分にわからないため、更に応用コースなどを開設して欲しい。(1名)
- ・ 経営学、コンピューター関係の講義を加えてはどうか。(1名)

- ・地域開発に重点を置いた研修も行って欲しい。(1名)
- ・内容がアカデミックになりがちのため、もっと実践的、実用的な科目を加えて欲しい。(1名)
- 研修旅行について
 - ・日本の中小企業、農協、官公庁を訪問するような計画も加えて欲しい。
- その他
 - ・研修中セミナーが実施されたが、日本人研修員の参加者がいなかったため、彼らとの意見交換が出来ず残念である。(1名)
 - ・日本人研修員とのコミュニケーションがうまく行かず、我々外国人研修員が孤立したような形になってしまった。
 - ・研修修了後も、JICA、IDCJとのコンタクトを保ちつづけたい。特に日本からの経済に関する情報(ジャーナル等)を定期的に送付してもらいたい。(4名)

ii) 関係機関からの要望、意見等

○ D T E C (Department of Technical and Economic Cooperation)

本機関は、同国における研修員受入の窓口機関であり、過去3人の研修員を出している。D T E C 側は、本コースに関して、非常に高い評価を示していた。従来、本機関においては、技術者の育成に力を入れてきたが、現在は、技術者のみでなく、プランナーが必要になってきており、その意味で開発経済学を専門的に学ぶ必要が出て来た。本コースは、そういった見地から非常に重要な意味をもっており、注目している。

○ Budget Bureau (the Office of Prime Minister)

過去に2名の参加者を出しており、本コースに大変関心を示している。また評価も高い。なお、今後、マネジメントやコンピューター関係の科目も組み入れてはどうか、との意見があった。また、帰国研修員に対し、上級コース、ブラッシュアップコースなどの設定も考えて欲しいとの提案があった。

<フィリピン>

i) 帰国研修員からの要望

a) 質問状の集計結果

項目	コメント
○期間	・特になし(1名) ・長くしたほうがよい(2名)
○プログラム	・マクロ・マイクロ経済学、及び経済開発学に重点を置いたプログラムづくりをすべきだ。(1名)

○ 講義	・実践的な講義を増やして欲しい。(1名)
○ 手法	・より多くの視聴覚的手法を導入して欲しい。 (1名)
○ テキスト	・十分とはいえない(1名)
○ 研修旅行	・全ての分野に関連する見学先をアレンジして欲しい。(2名)

b) 面接結果

- 期間について
 - ・基礎理論の講義時間を増やすために、期間を1, 2ヶ月延ばすべきだ。(1名)
- プログラムについて
 - ・現在行われているコースのカリキュラムの中には、選択制のプロジェクト評価ワークショップが含まれているが、あらゆるセクターがカバーされるような選択技を設けて欲しい。
- その他
 - ・本コースは外国人のために設定されたコースであるから、もっと多くの外国人を招へいすべきである。(2名)
 - ・本コースは日本人研修員との混成コースであるにもかかわらず、そのメリットが生かされていない。ジョイントセミナー等を積極的に実施し、意見交換の場をつくるべきである。(1名)
 - ・コース参加前に、詳細なコースカリキュラムを知らせて欲しい。

ii) 関係機関からの要望, 意見等

○ N E D A (National Economic Development Agency)

本機関は同国における研修員派遣の窓口機関である。過去N E D Aからは、4名の研修員が派遣されている。関係者は、本コースに関し一様に高い評価を示していた。

尚、研修コースに係るG. I等関係書類はN E D Aより関係各機関に配布し、応募者を募る。最終選考はN E D Aで行われ1名に絞られる。

また、研修員派遣の規定について下記のような取り決めがある。

- ・在外派遣中の本邦支中給与は100%支給
- ・研修終了後は、一定の期間、派遣時の所属機関から移動することは出来ず、研修期間により次のように設定されている。

研修期間	帰国後の要在职期間
2ヶ月以下	1年間
2ヶ月～1年	3年間
1年以上	6年間

○ Planning Service (Ministry of Agriculture)

本機関より、過去2名の研修員が派遣されており、関係者の高い評価を得ている。

- 本コースには過去NEDAから多くの研修員が派遣されているが、本省にも農業省独自のプロジェクト、モニター、計画、評価などのセクションがあり、NEDA同様、大変興味があり、また、高く評価をしている。機会があれば、是非スタッフを派遣したいと考えている。なお、スタッフ選考には、時間がかかるので、関係書類はなるべく早い時期に送付して欲しい。

- 過去参加したうちの1名は、現在、農業プロジェクトのチームリーダーとして勤務しており、特にプロジェクト評価を担当している。上記業務においては当コースの成果を十分に発揮しており、今後とも期待をしている。

また、可能な限り、こういった帰国研修員のためのブラッシュアップコースを実施して欲しい。

(3) フォローアップ事業について

本事項についても各国研修員より要望、期待などが数多く寄せられたのでここに報告し、今後のこの種の事業の参考としたい。

要望等の主なものは次のようになる。

- 研修終了後も可能なかぎり開発経済に関する資料を定期的を送付して欲しい。
- 最低一ヶ月位の間、海外に講師を派遣し帰国研修員に対する講師を行うことが、JICAのフォローアップ事業の目的にかなうのではないか。
- 研修コースは日本に在る間だけで終わらせるのではなく、コースの一環として情報交換システムを確立し、終了後もIDCJを核とした種々の情報交換をしてはどうか。興味、関心のある研修ならば、費用を払うことも可能であり、フォローアップとしても有益と考えられる。
- 今回のようにフォローアップの一環として、帰国研修員のコースに対する意見を聴取することは必要であり、かつ改善の役に立つことと思われる。

(4) セミナーの実施

本件巡回指導の一環として、インドネシア、タイにおいてセミナーを実施した。インドネシアでは、BAPPENASの会議室において、タイではDTECの会議室においてそれぞれ

れ実施された。なお、フィリピンにおいては現地側の都合により中止した。セミナーにおける講演要旨は次のようになる。

帰国研修員巡回指導ミッション講演要旨

(講師 : 山下 貢)

先ずOECD発行の二つの文献を引用

- (1) Report on the Seminar "Critical Issues in Development in the 80's" held in December 1980, sponsored by OECD Development Center
- (2) 1983 Review of Development Cooperation by DAC OECD

(1)は、80年代開発問題の基本を探求するために行なわれた世界の賢人19人による自由討議の報告書、その中でethnocentrism, cultural arroganceという表現が度々使われているのが印象的である。前者は途上国の発展経路は西側先進諸国の発展と同一の軌を辿るものであるとの認識を示し後者は豊かな先進諸国が貧しい途上国に富の分前を与えることにより、途上国は豊かな国に少しずつ近づくといい意を現わす。何れも関連した考えであるが、これは誤りであり、developmentは夫々の国の個有の文化—地理的歴史的制約の下で—に従って行なわれる独特のものであり、従って国毎に千差万別である。先進諸国の辿った途がそのまま手本となることはあり得ず、これをおしつけがましく説教するのはcultural arrogance又はethnocentrismである。すべての国の夫々異なる文化は同様に尊重され、そのことが途上国開発の基本とならねばならない。

もう一つ興味をひく表現はselective reduction in the standard of living of the privileged countriesである。これは世銀のマクナマラ総裁が行なった1980年の演説の中に出て来るもので、その趣旨は世界は先進、後進国共にmaldevelopedである。つまり世界の2/3の人々が食糧不足に悩み1/3は過剰のため悩んでいる。この豊かな国の過剰のselective reductionを考えるべきというのである。

この他、本seminarは開発の基本問題を短期現実的立場でなく、長期的理想主義的立場から論じているので当然のこと乍ら、軍縮問題もとりあげている。また、今後益々大きな問題となることが予想されるものとして都市問題を指摘しており、これらの問題を含めて、これからの国際協力は豊かな国から貧しい国へと一方的ではなく、両者が相互に裨益し合う双方通行型となる要を唱えている。

(2)の1983年Review of Development Cooperationはケニア、サヘル、ザンビア、ス

リランカの4ヶ国の事例調査から途上国に対する開発協力の問題点を指摘し、これが今後の短期的及び長期的開発協力のあり方に対し、如何なる意味合をもつかを論じている。結論を単純化して言えば、短期的には、これら低所得開発途上国においては外貨事情の逼迫のため新規の大規模資本投下事業は無理であること、また長期的には小農による生産増加を鼓舞するための諸々の基盤事業が重要であると指摘している。

次に Plan Implementation and Organization の一面として市町村レベルにおける指導者の役割が如何に大折であるかということをも事例を用いて説いた。日本における例としては、先般終了した開発経済学工業プロジェクトコースの事例研修の対象となった池田町の十勝ワイナリーの歴史を丸谷町長の奮闘記として紹介し、また農村総合開発に関連して日本には総合的農村開発を所管する単一の行政組織は無いにも拘わらず、末端の町村においては町村長或いは協同組合長等の指導者の指導よろしきを得て町なり村の開発が成功している例を紹介した。外国の例としては、バングラデシュの有名なコミラプロジェクトが ARtor Hamid Kham という秀れた指導者の下で成功した例に言及した。

Ⅳ ま と め

我々帰国研修員巡回指導班は、今回のアセアン3ヶ国（インドネシア、タイ、フィリピン）の訪問を通じて、帰国研修員、ならびに関係各機関代表者らより、当コースに対する高い評価、また、有益なる助言、要望、改善点等を得ることが出来た。

前節で既に紹介してきたように、帰国研修員や、各国関係機関代表者らの当コースに対する評価、ならびに期待度は非常に高いものがある。同時にその期待度が大きいだけに、種々の要望、改善を望む声が各国に聞かれたのもうなづけることである。それらのうち、3ヶ国に共通している要望等のうち特に留意しなければならないのは、次の3点に集約される。

1) 研修期間の延長について

この点に関しては、今回の巡回指導班の調査においてのみでなく、従来当コース終了時に行われる評価会においてもたびたび口にされる要望であり検討の余地がある。

従来本コースのプログラムは、コース開始後の約2ヶ月が講義、後半の3ヶ月が、前半で得た基礎知識の確認、応用、展開する意味での研修旅行、卒論等の自由研究から構成されている。研修員等は、この前半の講義がかなり密度が濃くハードであるため、もう少し余裕をもたせ1、2ヶ月長くしてはどうかとの要望を持っている。

また、もう一つの重要な点は、本コースの大きな特徴でもある研修員の構成にある。本コースは、その開始半年前に始まる日本人研修コースと合同で行われるため、コース開始時での日本人研修員と外国人研修員との間に生じるバックグラウンドの差が生じているきらいがある。

このような問題を解消する目的で、過去、G. I. の中の応募資格を具体的にする等試みたが、その調整はむずかしいといえる。

そこで考えられることが、各国研修員らの要望するように、コースを1ヶ月程延長し、その間に、日本人研修員がすでに講義で受けてきた基礎的内容を集中的に研修することである。

研修員のレベルが、不均一なために種々の問題が生じることは、他の集団コースでもありうることであるが、本コースの場合、すでにある程度の均一なレベルに達している日本人研修員との合同研修だけに、このような調整期間を用いることは、より高い研修効果をあげるための有効な手段と考えられる。

2) 開発途上国の実情にあったカリキュラムづくりについて

多くの研修員が望んでいるのは、研修中に得られた知識が、帰国後にすぐにも応用出来ることである。

無論、基礎知識が集積することなしに有効な応用力は生まれ得ないし、また、各国の実情、研修員の各々の専門分野に合った、内容を盛り込むには、時間的な制約もある。

その意味でも、各国に共通するような地域開発計画に関する開発手法の研修を望む声が多い。また、研修旅行の見学先に関しても、日本の完成した大企業のみならず、開発途上国のそれ

と類似した中小規模の工業、プロジェクトを見学することを望んでいる。

3) 研修終了後のアフターケアについて

本コースは開設されてから約10年経過したが、その間、帰国研修員らは個人的なレベルにおける情報交換を除いて、最近の開発経済学の動向に接する機会が少ない。その意味において研修終了後も、JICA、ないしIDCJをKeyとした情報交換網の確立を望む研修員が多い。

具体的には、定期的なニュースレター、ジャーナル等の送付、論文の投稿などを通じ最新の情報、意見交換を行うことである。

このような事業は、日本における研修を単なる一過性のものとしないうるためにも重要なことと思われる。

以上が、今回の調査を通じて得られた主たる要望である。

今後とも、これらの要望等を生かし、各国関係者らの気持ちに答えられる研修を実施することが望まれる。

V 関 連 資 料

1. 昭和58年度研修プログラム
2. 研修受入実績
3. クエスチヨネアー及び送付状
4. 英文所見
 - ・インドネシア
 - ・タイ
 - ・フィリピン
5. 面談者一覧表

1. 昭和58年度 研修プログラム

(11月～12月)

1. 基礎理論

- ① 経済原論
- ② 開発経済学
- ③ プロジェクト評価入門

2. マクロ開発計画

- ① 国家開発計画
- ② 地域開発計画
- ③ 国別事例研究—韓国, コロンビア

3. プロジェクト評価

- ① プロジェクト・ファインディングとプレフイーシビリティ・スタディ
- ② プロジェクト評価理論
- ③ プロジェクト評価ワークショップ, セクター別

4. 日本の経済発展

5. セミナール

6. 特別講義

(1月～3月)

1. フィールド・トリップ

- ① 広島・関西方面(5日間)
- ② 名古屋(4日間)
- ③ 北海道(5日間)

2. 卒論

- ① 卒論ゼミ
- ② 卒論作成及び発表会

3. 特別講義

4. 修了反省合宿

2. 研修員受入実績

国名	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	合計	備考
(アジア地域)													
フィリピン		1			1		1	1	2	1	1	5	
タイ	2	1			1	1						11	
インドネシア	2	1	2		1	1				1		10	
スリランカ						1						1	
中 国											1	1	
(中近東地域)													
イラン			1		1							3	
エジプト		1	1		1						1	4	
ジョルダン			1				1		1			4	
イラク							1					2	
(中南米地域)													
ブラジル	1				1		1	1	2	1	1	9	
ボリビア					1		1					3	
メキシコ									1	1	1	3	
(アフリカ地域)													
ガーナ										1		1	
タンザニア									1			1	
アイボリー-コースト							1					1	
計	5	5	6	0	6	5	6	6	7	6	7	59	

3. クエスチヨネアー及び送付状

July 25, 1984

Dear Sirs,

I suppose you have been actively engaged in work in good health since you returned from Japan.

I have pleasure to inform you that the Japan International Cooperation Agency has been expanding and improving its technical training programme year after year. We have received a total of 50,507 participants (as of end of June, 1984) from developing countries since 1954. In fiscal 1984, we plan to invite 4,048 participants and to conduct 181 group training courses and seminars.

In programing future training courses, we would like to place importance not only on increasing the number of courses from participating countries but also on improving the quality of courses.

In this sense, we would like to know how and to what extent the ex-participants are making use of the knowledge and technology obtained in our courses and what they think is required for improving our courses.

Meanwhile, it is said that the ex-participants are interested in brushing up and up-grading what you learned in Japan.

To meet such a request, JICA has the programme of dispatch of technical follow-up teams to participating countries.

This year JICA is planning to send to your country a technical follow up team in the field of your expertise. Therefore, please refer to the attached documents for its schedule and visiting places.

We are looking forward to seeing you and exchanging views with you and your superior for the betterment of our training programme. We are preparing to offer the latest information in your field.

We would be grateful if you could extend your kind cooperation to our visiting team during its stay in your country.

Yours faithfully,

Moriya Miyamoto
Director
Training Affairs Department
Japan International Cooperation Agency

1) Follow-up team for Ex-participants in Development Economics Course in General.

a. Objective : Follow-up teams will visit ex-participants' organizations and related organs for the purpose of offering guidance through consultations, evaluating the results in participants' countries as well as for improving JICA's training programme.

b. Period : From August 27, 1984 to September 11, 1984
For details, please refer to the tentative schedule (Appendix-1) attached hereto.

c. Members : Mr. Mitsugi Yamashita
Research Adviser
International Development Center of Japan (IDCJ)

Miss Nobuko Kasai
Programme Coordinator, IDCJ

Mr. Tsutomu Nagae
Third Training Division
Training Affairs Department
Japan International Cooperation Agency

II) Help Requested from you.

a. You are kindly requested to prepare short report according to the questionnaire (Appendix-2) and send it to the following address so that your report may reach the follow-up team before its arrival in your country.

Address: JICA Office c/o Embassy of Japan, 2nd Floor, L.C. Bldg.,
375, Senator Gil J. Puyat Avenue, Makati, Metro Manila,
(P.O. Box No. 1229, Makati, Commercial Center, Metro Manila)

b. We would like to visit some organizations in your country according to the schedule. The appointment with the persons to meet about the date and place of meeting, etc. will be arranged through the JICA office. The request on our visit will be conveyed to you directly or through your superior.

Thank you very much for your cooperation.

The team will be looking forward to meeting you.

Appendix-I

TENTATIVE SCHEDULE FOR THE FOLLOW UP TEAM

		Morning	Afternoon
August	27 (Mon)	Leave Tokyo (11:00)	Arrive in Jakarta (16:05)
	28 (Tue)	Visit Japanese Embassy and JICA Office	Visit BAPPENAS
	29 (Wed)	Visit Ministry of Public Works and Power	Lecture and Meeting
	30 (Thu)	Visit Capital Investment Corrdinating Board	Visit SEKNEG
	31 (Fri)	Visit Ministry of Communication	Write Report
September	1 (Sat)	Visit Japanese Embassy and JICA	Leave Jakarta (16:30) Arrive in Bangkok (21:00)
	2 (Sun)	Holiday	
	3 (Mon)	Visit Japanese Embassy and JICA	Visit NESDB
	4 (Tue)	Visit Ministry of Finance	Lecture and Meeting
	5 (Wed)	Visit DTEC	Write Report
	6 (Thu)	Leave Bangkok (10:50) Arrive in Manila(14:45)	Visit Japanese Embassy and JICA Office
	7 (Fri)	Visit NEDA	Lecture and Meeting
	8 (Sat)	Meet with ex-participants	
	9 (Sun)	Holiday	
	10 (Mon)	Visit Ministry of Agriculture	Visit CIADP
	11 (Tue)	Visit JICA Office	Leave Manila (15:00) Arrive in Tokyo (19:45)

QUESTIONNAIRE

Please reply the following questions
(Please write in block letter or type)

I. General Questions

1. Name :
2. Date of birth :
3. Age :
4. Home address :

5. Year of your participation :
6. Office and post

Office at present :

Post :

Address :

At the time of your participation in the course office :

Post :

7. Please describe your present duties briefly

II. Evaluation of the training course you participated in
(Please refer to the 1983 version of programme)

A. Please comment on the items below briefly and frankly.

1. Duration :

2. Programme :

3. Lecture :

4. Methodology:

5. Text :

6. Observation Tour:

7. Others :

B. What is the most useful and helpful subject for the job you are
involved in now?

Please describe the reason for it.

8. Please draw a chart of the organization
(illustrating the relation between the Ministry concerned and your
division / section)

9. If you changed your job after going back to your country

How many times? Times

Please fill out the following

	Name of organization	Post	Duties
(1)			
(2)			
(3)			
(4)			

C. Do you have any proposal for the improvement of the course?

1. Duration :

2. Programme :

3. Lecture :

4. Methodology:

5. Text :

6. Observation Tour:

7. What government agency do you think is most suitable to its staff to the course?

8. What level of what post in the agency you mentioned above may suit best to this course?

9. Others :

III. Follow up activities for ex-participants

1. Do you have any special requests concerning the exchange of information in the field of development economics?

2. Do you find the follow-up team to be useful in your work?

3. Others :

IV. Training of your staff

In connection with your own training plans of your staff, Please write below any further comments or requests to us.

V. Your idea about promotion of international cooperation or transfer of technology

VI. Unforgettable experience in Japan or in Tokyo

VII. Others

If you have any suggestion to request to Japan International Cooperation Agency (JICA) and International Development Center of Japan (IDCJ), Please describe it below.

Thank you very much for your cooperation.

10. Presentation of Final Report

* You should choose only one sector from four.

SUMMARY REPORT

The Technical Follow-up Team
For
The Ex-Participants of The Group Training Course
In
Development Economics in General

1. GENERAL

It is our great pleasure to have this opportunity to visit the Republic of Indonesia as the technical follow up team for the ex-participants of the group training course in Development Economics in general.

As is well known, Japan International Cooperation Agency has been conducting a number of training courses in various disciplines year after year, and also dispatching follow-up teams in order to expand and improve those training programs.

Concerning the group training course of Economic Development (in general), about ten years have passed since it was started. Seizing this occasion, we hope to make this course better than before with the benefit of the advice and suggestions from the ex-participants of this course and the authorities concerned.

Before leaving this country, the team hereby submits a short summary report on its 5-day follow-up activities since August 28, 1984, for the purpose of reference.

The team members would like to express their deepest gratitude to the ex-participants as well as the authorities concerned for the warm welcome and kind cooperation extended to them during the whole period of their stay in the Republic of Indonesia.

2. OBJECTIVES

The main purpose of the dispatch of this team are:

- a) to measure and evaluate the extent of utilization of what the ex-participants had gained in Japan and inquire the opinions and suggestions of themselves and their superior officials so that we can make the future program more effective and fruitful.
- b) to hold a lecture-discussion meeting on some topics of development economics not only with the ex-participants but also with all staffs who are concerned about our work.

3. TEAM MEMBERS

- Mr. Mitsugi Yamashita : Research Adviser,
International Development Center of Japan,
as Team Leader
- Ms. Nobuko Kasai : Program Coordinator,
International Development Center of Japan
- Mr. Tsutomu Nagae : Staff
Third Training Division,
Training Affairs Department,
Japan International Cooperation Agency

4. MEETING WITH THE EX-PARTICIPANTS AND OTHERS

During its stay in Jakarta from 28 August to 1 September 1984, the team was able to meet five out of ten ex-participants and a number of officials of the Government authorities interested in sending participants to this course. The names of the ex-participants and officials interviewed are given in the list attached to this report.

5. LECTURE-DISCUSSION MEETING

On the afternoon of 29 August the team had a meeting with the ex-participants at which the team leader gave a talk on some aspects of development, and development planning that was followed by lively and interesting discussions by all the participants in the meeting.

6. MAIN FINDINGS AND RECOMMENDATIONS

- a) The team was gratified to note that the Government authorities concerned are highly appreciative of the usefulness of the Course and keenly interested in getting increasing opportunities to participate in it.
- b) A point was made in this connection that in some quarters adequate and timely information about the training opportunities is not always available. This is primarily a matter of internal channelling within the Government, but it was suggested that the interested authorities maintain close contact with the JICA office in Jakarta.
- c) The team was also pleased to know from the ex-participants that they thought the Course had been useful in making them better equipped in performing their work.
- d) In addition, they offered a number of useful comments and suggestions to improve the performance of the Course, as enumerated in the following:
 - (1) The duration of the Course was generally considered to be appropriate. One ex-participant who remembers his Course lasting 9 months in the earlier days of its history thinks it was too long in as much as it did not lead up to the award of a degree.
 - (2) The course program was good. One suggestion made was that a topic on Japanese Government policies and regulations be added to the curriculum.
 - (3) Another suggestion offered was that the General Course could focus on some specific subject such as, for example, rural development within the framework of development economics in general. It was further suggested that in the future more training courses by country should be conducted in order to meet the specific needs of respective countries.

- (4) As for lectures, it was suggested that they had better be delivered in the course of morning, the afternoon sessions being devoted to seminar and workshop.
- (5) Field trips may be concentrated on small-scale industries, farmers' cooperatives and the like that can be emulated more easily by developing countries rather than the big manufacturing plants such as large-scale steel mills and electronic companies.
- (6) It is important that a participant selected must have enough background to follow the contents of the Course. It is desirable that he has at least a few years of practical experience in an office which is relevant to the contents of the Course.
- (7) There is always the problem of language difficulty. Unless a participant has a reasonably good command of English he can not expect to derive benefits from the Course.
- (8) There is one serious problem that is unique to this course. That is, the Course is a mixture of two groups, one consisting of many (about 25 or so) Japanese participants who start their training months earlier and the other comprising only several non-Japanese participants who join the Japanese group in a much later stage of the Course. There is thus less feeling of solidarity among the participants as a whole, let alone the disparity of academic level between the two groups.
- (9) The offices that are most suitable to send participants to this course are considered to be government agencies having planning functions, but it is thought desirable to send more officials from regional or local offices than from the central government agencies.
- (10) There was a desire expressed that towards the end of the course participants should be allowed to visit nearby developing countries to make a comparative study of the experiences of Japan and the developing countries concerned. The study will be reported and discussed at the last stage of the Course.


- (11) There was also a suggestion that a comparative study of state enterprises of developing countries and Japanese counterparts (e/g/ JNR) be undertaken as a workshop assignment.
- (12) It would be a very good thing to give ex-participants an opportunity to contribute a paper to be published by JICA or IDCJ in one way or another, with honorarium or some other form of reward being offered to such a contributor.
- (13) Likewise, ex-participants will greatly appreciate being distributed a newsletter or bulletin giving information on the movements of fellow participants and latest development in development economics.
- (14) There is an alumni society of JICA fellowships in Jakarta but its activities are not as active as might be expected. More interest should be shown and help extended by the authorities concerned to make it more attractive.

7. CONCLUDING REMARKS

Although we the team members were able to meet only a few ex-participants and not all the government agencies interested in the Course, we believe that the meetings and discussions held with them were cordial, frank and deep enough to produce many constructive comments and suggestions. Some of the suggestions presented in 6 above are primarily within the purview of the Indonesian Government (like items d) (6), (7) and (9)), some are to be realized by mutual cooperation of the two sides like, for instance, item b) and d) (14) and the rest are primarily to be addressed to the Japanese side.

We sincerely hope that these suggestions will be given due consideration both by the Japanese and Indonesian authorities so that steps are taken accordingly, to the utmost extent possible, for the betterment of the Course in the future.

Jakarta, September 1, 1984


M. YAMASHITA
Team Leader

< 1 >

SUMMARY REPORT

The Technical Follow-up Team
For
The Ex-participants of The Group Training Course
in
Development Economics in General

1. GENERAL

It is our great pleasure to have this opportunity to visit the Kingdom of Thailand as the technical follow-up team for the ex-participants of the group training course in Development Economics in general.

As is well known, Japan International Cooperation Agency has been conducting a number of training courses in various disciplines year after year, and also dispatching follow-up teams in order to expand and improve those training programs.

Concerning the group training course of Economic Development (in general), about ten years have passed since it was started. Seizing this occasion, we hope to make this course better than before with the benefit of the advice and suggestions from the ex-participants of this course and the authorities concerned.

Before leaving this country, the team hereby submits a short summary report on its 3-day follow-up activities since 3 September, 1984, for the purpose of reference.

The team members would like to express their deepest gratitude to the ex-participants as well as the authorities concerned for the warm welcome and kind cooperation extended to them during the whole period of their stay in Thailand.

2. OBJECTIVES

The main purposes of the dispatch of this team are:

- a) to measure and evaluate the extent of utilization of what the ex-participants had gained in Japan and inquire the opinions and suggestions of themselves and their superior officials so that we can make the future program more effective and fruitful.
- b) to hold a lecture-discussion meeting on some topics of development economics not only with the ex-participants but also with all staffs who are concerned about our work.

3. TEAM MEMBERS

- Mr. Mitsugi Yamashita : Research Adviser,
International Development Center of Japan,
as Team Leader
- Ms. Nobuko Kasai : Program Coordinator,
International Development Center of Japan
- Mr. Tsutomu Nagae : Staff,
Third Training Division,
Training Affairs Department,
Japan International Cooperation Agency

4. MEETING WITH THE EX-PARTICIPANTS AND OTHERS

During its stay in Bangkok from 3 to 5 September 1984, the team was able to meet six out of eleven ex-participants and a number of officials of the government authorities interested in sending participants to this course. Two additional ex-participants turned in their filled-in questionnaires but could not meet with the team. The name of the ex-participants and officials interviewed are given in the list attached to this report.

5. LECTURE-DISCUSSION MEETING

On the afternoon of 4 September the team had a meeting with the ex-participants and other officials of the Government at which the team leader gave a talk on some aspects of development, and development planning and cooperation. After some discussion that followed, the rest of the meeting was devoted to evaluation of the Course between the ex-participants and the team members.

6. MAIN FINDINGS AND RECOMMENDATIONS

- a) The team was gratified to note that the Government authorities concerned are highly appreciative of the usefulness of the Course and keenly interested in getting increasing opportunities to participate in it. Some agencies, such as NESDB, were particularly interested in sending a participant to this course continuously, if possible every year.
- b) The team was also pleased to know from the ex-participants that they thought the Course had been useful in making them better equipped in performing their work.
- c) In addition, they offered a number of useful comments and suggestions to improve the performance of the Course, as enumerated in the following:
 - (1) The duration of the Course was generally considered to be appropriate. However, three ex-participants thought that it should be lengthened to 7 to 9 months. The reason why a longer duration is needed is related to the unique composition of the Course; namely, the Course is a mixture of two groups, one consisting of many Japanese participants who start their training months earlier and the other comprising only several non-Japanese participants who join the Japanese group at a much later stage of the Course. There is thus disparity of academic level between the two groups at the time of the start of the foreign participants who have a very hard schedule for the first two months or so to catch up with the Japanese group. On the other hand, one ex-participant felt that the Course was too long and could be shortened.
 - (2) Because of the composition of the Course as explained in (1) above, there is less feeling of togetherness and solidarity of the class as a whole than would be the case if the number of foreign participants was much larger. It was strongly recommended that this number should be increased to at least ten.

- (3) The course program was generally good. However, a suggestion was made that a seminar on issues of World Development might be deleted in favor of increased number of sessions for some other topics, like project analysis and workshop.
- (4) Another suggestion offered was that the General Course could focus on some specific subject such as, for example, rural development, administrative management etc. within the framework of development economics in general.
- (5) It was also pointed out that separate seminars for Japanese and non-Japanese groups were not conducive to the integrity of the Course. The foreign participants would very much like to exchange their views and experiences with those of the Japanese participants in the same seminar. Such a seminar, they believe, will benefit both groups a great deal.
- (6) Field trips may include small-scale industries, farmers' cooperatives and the like in addition to the big manufacturing plants such as large-scale steel mills and electronic companies. Many more day trips to cover such small-scale institutions were felt desirable.
- (7) The offices that are most suitable to send participants to this course are considered to be government agencies having planning functions, particularly agencies such as NESDB, DTEC and Bureau of Budget.
- (8) Ex-participants will greatly appreciate being distributed a newsletter or bulletin giving information on the movements of fellow participants and latest development in development economics.
- (9) Further, they would very much like to have an opportunity to participate in some refresher course in one way or another to update their knowledge and skills.

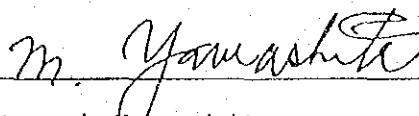
7. CONCLUDING REMARKS

We the team members believe that the meetings and discussions held with the ex-participants and officials of the authorities concerned were

cordial, frank and deep enough to produce many constructive comments and suggestions.

We sincerely hope that these suggestions will be given due consideration so that steps are taken accordingly, to the utmost extent possible, for the betterment of the Course in the future.

Bangkok, 5 September, 1984

A handwritten signature in cursive script, reading "M. Yamashita", written over a horizontal line.

Mitsugi Yamashita
Team Leader

SUMMARY REPORT

<フィリピン>

The Technical Follow-up Team
For
The Ex-participants of the Group Training Course
In
Development Economics in General

1. GENERAL

It is our great pleasure to have this opportunity to visit the Republic of the Philippines as the technical follow-up team for the ex-participants of the group training course in Development Economics in general.

As is well known, Japan International Cooperation Agency has been conducting a number of training courses in various disciplines year after year, and also dispatching follow-up teams in order to expand and improve those training programs.

Concerning the group training course of Economic Development (in General), about ten years have passed since it was started. Seizing this occasion, we hope to make this course better than before with the benefit of the advice and suggestions from the ex-participants of this course and the authorities concerned.

Before leaving this country, the team hereby submits a short summary report on its follow-up activities since 6 September, 1984, for the purpose of reference.

The team members would like to express their deepest gratitude to the ex-participants as well as the authorities concerned for the warm welcome and kind cooperation extended to them during the whole period of their stay in the Philippines.

2. OBJECTIVES

The main purposes of the dispatch of this team were:

- a) to measure and evaluate the extent of utilization of what the ex-participants had gained in Japan and inquire the opinions and suggestions of themselves and their superior officials so that we can make the future program more effective and fruitful.
- b) to hold a lecture-discussion meeting on some topics of development economics not only with the ex-participants but also with all staffs who are concerned about our work.

3. TEAM MEMBERS

- Mr. Mitsugi Yamashita : Research Adviser,
International Development Center of Japan,
As Team Leader
- Ms. Nobuko Kasai : Program Coordinator,
International Development Center of Japan
- Mr. Tsutomu Nagae : Staff,
Third Training Division,
Training Affairs Department,
Japan International Cooperation Agency

4. MEETING WITH THE EX-PARTICIPANTS AND OTHERS

During the two working days at Manila, 7 (Friday) and 10 (Monday) September 1984, the team was able to meet two out of the six ex-participants from the Philippines and some officials of the Government authorities interested in sending participants to the Course. The name of the ex-participants and officials interviewed are given in the list attached to this report.

5. LECTURE-DISCUSSION MEETING

The lecture-discussion session that was scheduled for the afternoon of 7 September was called off because no participant was ready to attend it except for only one ex-participant who also wanted it cancelled.

6. MAIN FINDINGS AND RECOMMENDATIONS

- a) The team was gratified to note that the Government authorities concerned are highly appreciative of the usefulness of the Course and keenly interested in getting increasing opportunities to participate in it.
- b) The team was also pleased to know from the ex-participants that they thought the Course had been useful in making them better equipped in performing their work.
- c) In addition, they offered a number of useful comments and suggestions to improve the performance of the Course, as enumerated in the following:
 - (1) The duration of the Course was short if the objective was to enable the participants to have a firmer grasp of economic development. One or two more months may make it possible to meet the demand by providing additional sessions on economic theory and development economics. It will also provide the participants with ample time to prepare more analytical final reports.
 - (2) There should be more interactions between the Japanese and foreign participants. This can be facilitated by (a) increasing the number of foreign participants, (b) extending the duration of the Course by one or two months and (c) restructuring the Course in such a way that more joint seminars can be programmed.
 - (3) It will be very helpful to the participants if field trips include visits to the Economics Planning Agency and perhaps some other Ministries having economic planning functions, such as Ministry of Finance and Ministry of International Trade and Industry.
 - (4) It will be also extremely valuable to the ex-participants if an information system can be made a built-in part of the Course, whereby materials on recent progress of development economics are made available to interested ex-participants.

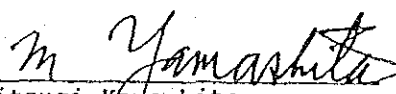
- (5) There should be a follow-up training for interested ex-participants which will give them an opportunity to acquire advanced knowledge in the field of development economics. Such a follow-up training will give the ex-participants more leverage to occupy higher and strategic positions in their respective offices.
- (6) In connection with the follow-up training for the ex-participants, JICA or IDCJ may even consider a tie-up with some Japanese Universities to develop a Master's Course.
- (7) As for the Government agency most suitable to send participants to the Course, NEDA is thought to be the agency that will benefit most from this course. However, some other ministries or agencies having planning services must be also interested in availing themselves of this course. In particular, a strong desire to participate in the Course was voiced by the planning services of the Ministry of Agriculture.

7. CONCLUDING REMARKS

Although the number of ex-participants and other officials of the Government the team was able to meet was very limited due to the shortness of its working days and other reasons, the meetings and discussions that took place between them and the team members were very cordial and productive, leading to a number of useful suggestions and recommendations as enumerated in 6 above.

It is sincerely hoped that these suggestions and recommendations will be given due consideration by the authorities concerned so that steps are taken accordingly, to the utmost extent possible, for the betterment of the Course in the future.

Manila, 10 September, 1984


Mitsugi Yamashita
Team Leader

Appendix-1

Participants List

Development Economics Course in General

- | | |
|-----------------------------------|---|
| * (1) Mr. Roberto Bobby Aquino: | Senior Economist,
Port Planning Authority,
Philippine Port Authority |
| (2) Ms. Lydia H. Almeron | CIADP,
Ministry of Agriculture |
| (3) Ms. Cecilia Santos Paulino | Economic Planning and Research Staff
National Economic and Development
Authority |
| (4) Mr. Wilfredo C. Vera Cruz | Special Studies Division
Planning Service, Ministry of Agriculture |
| * (5) Ms. Lyn Generoso Valladores | Economic Planning and Research Staff
National Economic and Development
Authority |
| (6) Ms. Marissa Mabutas Gorospe | Economic Development Researcher,
National Economic and Development
Authority,
Region I, San Fernando, La Union |

N.B. Those who were interviewed are indicated by asterisks (*).

Appendix-II

Interviewed Officials

- (1) Mr. Ramon Cardenas Deputy Director General,
National Economic and Development
Authority
- (2) Ms. Soledad V. Ubaldo Executive Officer,
Special Committee on Scholarships,
National Economic and Development
Authority
- (3) Mr. Guillermo Montanes Officer in Charge,
Special Committee on Scholarships,
National Economic and Development
Authority
- (4) Dr. Edgardo Dosayla Director,
Planning Service,
Ministry of Agriculture

5. 面談者一覽表

INDONESIA

Drs. Soekrisno

Head, Bureau of International Cooperation,
Department of Public Works

Mr. Widodo

Head, Intercountries Governmental Technical Division,
Secretariat Cabinet

Mr. Darmawan Soetjipto

Secretary of Board
Capital Investment Coordinating Board

Drs. Saadillah Mursjid

Deputy Chairman, Administration Division, BAPPENAS

Drs. Suwardjono

Head, Foreign Cooperation Division, Department Communication

THAILAND

Mr. Kasem

Deputy Director General,
National Economic and Social Development Board

Mr. Kayoon Limtong

Deputy Director General,
Department of Technical and Economic Cooperation

PHILIPPINES

Mr. Ramon Cardenas

Deputy Director General,
National Economic and Development Authority

Ms. Soledad V. Ubaldo

Executive Officer,
Special Committee on Scholarships,
National Economic and Development Authority

Mr. Guillermo Montanes

Officer in charge,
Special Committee on Scholarships,
National Economic and Development Authority

Dr. Edgardo Dosayla

Director,
Planning Service, Ministry of Agriculture

JICA